

支援センター部 令和5年度活動状況

令和6年3月31日
支援センター部

1 対応件数

外部支援相談等の活動状況 (※教務部対応の教育相談は除く) (R6.3.31 現在)

教育相談					支援会議	地域連携	研修支援	計
幼・保等	小学校	中学校	高等学校	保護者				
23	15	0	1	0	18	44	22	123

(1) 教育相談等

ア 相談内容

コロナ禍で減少傾向にあった相談件数からやや増加した。相談内容としては、未就学児では就学に関わる相談が多く、様子観察とカンファレンスにおいて適切な学びの場についての情報を提供したり、支援内容を検討したりしている。小学校については、実態把握と支援の検討のために心理検査を実施することもあった。中学校、高等学校についてはここ数年、依頼が減少し、エリアコーディネーターの活用や校内体制による支援が充実していることで本校への依頼には至らないものと考えられる。しかし、就学支援委員会の場で、審議対象になる児童生徒について校外的な支援や適切な情報提供が得られていないケースもあることから外部支援充実のために本校として協力できる部分を発信していくことが課題である。

外部支援に対応するにあたり、2名体制を組んだり部員だけで対応したりすることが校内体制上難しい場合には、部員以外の特別支援教育コーディネーターや校内の人材を活用した訪問支援も必要であった。

イ 特別支援学校継続型訪問支援

昨年度に引き続き、地域の6校・園について年2～3回の継続した訪問支援を行った。

(佐倉河幼稚園、小山東幼稚園、あゆみ園、稲瀬小学校、田原小学校、永岡小学校)

ウ 巡回訪問

金ヶ崎町教育委員会からの依頼を受け、関係機関と幼稚園や保育園への巡回訪問を年2回実施した。

(2) 地域連携

ア 就学支援委員会及び地域就学支援専門委員会への協力

- ・ 奥州市 (前沢・衣川、胆沢、江刺、水沢南、水沢北の各地域)、金ヶ崎町
- ・ 就学支援アドバイザーとして金ヶ崎の就学支援委員会に菅原副校長が対応した。

イ 自立支援協議会療育部会、医ケア児等支援部会 (奥州市) 療育発達支援部会 (金ヶ崎町) への協力

ウ 中部・県南地区特別支援教育コーディネーター連絡会事務局

エ ホームページの活用

相談個表をアップし、相談対応前に情報を得て、依頼に対応するようにしている。

各研修会等の実施や交流籍を活用した交流及び共同学習の様子などの情報を発信している。

(3) 研修支援

ア 夏季学習会兼特別支援教育担当ステップアップ研修講座Ⅱ「㊸公開講座」

- ・ 本校菅原慶子指導教諭による「自閉症・情緒障がいとインクルーシブ教育」についての講演

イ 特別支援教育担当ステップアップ研修講座Ⅱ「㊹公開授業研究会」

- ・ 小学部「算数」の授業公開と研究会を開催

ウ 県南教育事務所や奥州市教育委員会等、関係機関からの研修会等の講師依頼に対応

- ・ ステップアップ研修講座Ⅰ グループ協議助言

2 校内支援

(1) 支援会議

指導支援に関わり情報共有が必要なケースについて学部主事や特支 Co. と連携しながら必要に応じて開催した。

(2) スクールカウンセラー配置事業

カウンセリング年間7回

高等部生徒のべ27名 職員のべ10名 が相談

(3) ボランティア活用

6月～2月に実施した。17名の方に52回ご協力いただいた。

(4) 放課後等サービス事業所との連絡会

- ・児童生徒が利用している放課後等デーサービス事業所や送迎タクシー会社との連絡会を開催
- ・14事業所14名の参加があった。
- ・学校、事業所それぞれの状況について情報交換をし、登下校時の安全面に関することや感染対策や体調不良時の対応など日常的な対応についての確認ができ連携が深まった。今後も継続する。

(5) 専門性向上研修会

事例検討会を含め、年間8回実施した。来年度の研修内容についての要望も多く寄せられている。次年度も継続する。

3 令和5年度交流籍を活用した交流及び共同学習実施状況

「いわて特別支援教育推進プラン」に基づき、特別支援学校に在籍する児童生徒とその居住地にある小中学校との「交流籍を活用した交流及び共同学習」実施。地域とのつながりを保ち、地域で継続した支援ができるよう市町教育委員会も関わりながら推進している。(各校1～2回)

<交流籍申請者名 実施した児童20名/37名:54% 生徒数名14/32名:44%>

○前沢小学校 水沢小学校 常盤小学校 水沢南小学校 姉体小学校 羽田小学校 岩谷堂小学校
江刺ひがし小学校 南都田小学校 胆沢第一小学校 計10校

○前沢中学校 水沢中学校 東水沢中学校 水沢南中学校 江刺第一中学校 胆沢中学校
衣川中学校 平泉中学校 計8校

4 来年度に向けて

- (1) 今後もできる限り要請に対応する。
- (2) 関係機関との連携を深めていくことで、特別支援教育の理解・啓発を図る。
- (3) 校内の人的資源を有効に活用して対応することで、地域のニーズに応えとともに、校内の専門性向上につなげる。